

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,517,792	8,190,901	17,631,748
経常利益 (千円)	430,121	376,405	883,520
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	287,939	253,507	586,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,289	225,059	538,763
純資産額 (千円)	7,821,316	8,142,723	8,057,725
総資産額 (千円)	19,271,056	19,795,789	19,377,718
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.58	45.41	105.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.15	44.75	104.19
自己資本比率 (%)	39.9	40.4	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,561	1,294,451	1,037,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,239	492,558	635,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,722	359,639	609,584
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,345,175	2,597,144	1,444,996

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.90	30.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下は同じ)は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績

当第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、輸出を中心に弱さが続いているものの企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復いたしました。世界経済は、緩やかに回復しているものの、引き続き通商問題、中国経済の減速の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物については、消費関連は堅調に推移しましたが、生産関連はこれまで好調であった一般機械が足踏みしたほか、自動車・自動車部品、鉄鋼、化学工業品などが低調に推移いたしました。国際貨物は米中貿易摩擦や中国経済減速などの影響により低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、3カ年の中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の達成に向けて、ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、半導体製造装置及び航空貨物の取扱いが減少したことに加え、前年まで業界の活況が続いていた工作機械の取扱いもピークアウトしたことにより、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高81億90百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益4億14百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益3億76百万円（前年同期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億53百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

梱包事業部門

半導体製造装置及び航空貨物の取扱いが減少したことに加え、業界の活況が続いていた工作機械の取扱いもピークアウトしたことにより、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高57億27百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益6億17百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

運輸事業部門

医療機器の取扱いが増加したことにより、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、ドライバー不足により社有トラックの稼働率が低下したことにより、減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億79百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益46百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

倉庫事業部門

前期に導入した自動ロボット制御ピッキングシステムの設備使用料収入の増加等により売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高10億40百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益2億21百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

セグメント利益につきましては、定期修繕費の増加により減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億42百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益49百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

また、経営の主たる指標として、連結売上高営業利益率を用いております。

	2019年3月期 第2四半期 (予想)	2019年3月期 第2四半期 (実績)	予想比増減	増減率
売上高	8,000百万円	8,190百万円	190百万円	2.4%
営業利益	400百万円	414百万円	14百万円	3.6%
営業利益率	5.0%	5.1%	0.1%	

売上高は予想比190百万円増(予想比2.4%増)となりました。主な要因として、工作機械及び航空貨物の取扱いは減少したものの医療機器の取扱いが増加したことにより売上高は予想を上回りました。

営業利益は、予想比14百万円増(予想比3.6%増)となりました。主な要因として、売上高の増加及び当初見込んでいた経費の発生が下期以降にずれ込んだ為、営業利益は予想とほぼ同水準となりました。

その結果、営業利益率は、予想より0.1ポイント増の5.1%となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産197億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、61億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加11億50百万円、受取手形及び売掛金の減少8億35百万円によるものであります。

固定資産につきましては、136億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少1億42百万円、機械装置及び運搬具の減少50百万円及びリース資産の減少80百万円及び建設仮勘定の増加4億69百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少48百万円、繰延税金資産の減少37百万円によるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、116億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、48億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少93百万円、短期借入金の増加5億16百万円、未払法人税等の減少45百万円、賞与引当金の減少72百万円によるものであります。

固定負債につきましては、67億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1億42百万円、リース債務の減少1億6百万円によるものであります。

### 純資産

純資産につきましては、81億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加97百万円、その他有価証券評価差額金の減少18百万円及び新株予約権の増加16百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.9%から40.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より11億52百万円増加し、当連結会計年度末には25億97百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、12億94百万円(前年同期は3億52百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億74百万円、減価償却費3億63百万円、賞与引当金の減少72百万円、売上債権の減少8億32百万円、仕入債務の減少91百万円、法人税等の支払額1億30百万円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億92百万円(前年同期は4億54百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入27百万円、有形固定資産の取得による支出5億17百万円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、3億59百万円(前年同期は2億11百万円の支出)となりました。これは有利子負債の減少5億15百万円、配当金の支払額1億56百万円によるものであります。

当グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資などの長期資金につきましては、資金需要が発生した時点で、株主資本はもとより、金融機関からの長期借入やシンジケート・ローンなど、種々の調達方法を検討し対応してまいります。運転資金需要につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入等により賄っております。

また、当連結会計年度末の流動比率は、連結ベースで126.3%となっており、財務健全性を維持しております。

当面の財務戦略としては、2012年12月に京浜事業所を増床・新築した際の大型シンジケート・ローンで調達した借入の収益返済に重点をしておりますが、米国にある当社100%子会社であるSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が米国東海岸において10月に新倉庫設立予定であり、その他に省力化、効率化のためのIT投資も積極的に行っております。今後の資金調達については、事業拡大の機会、当グループの営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、安定的な資金調達をしていきたいと考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,006,373	-	2,523,866	-	2,441,128

(5)【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	454	8.14
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12-32	320	5.74
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11-3	181	3.26
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	181	3.25
木村文彦	東京都渋谷区	174	3.12
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	169	3.04
野島玲幸	東京都大田区	145	2.61
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7-3	134	2.41
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	132	2.37
計	-	2,078	37.20

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 454千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 181千株
- 2 上記の他、当社は424,252株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は、7.06%であります。
- 3 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有変更報告書が提出されておりますが、当社として2019年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	181	3.02
三井住友トラスト・ アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1-1	92	1.54
日興アセットマネジ メント(株)	東京都港区赤坂九丁目7-1	38	0.63
計	-	312	5.20

- 4 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三井住友銀行、三井住友DSアセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2019年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.06
三井住友DSアセット マネジメント(株)	東京都港区愛宕二丁目5-1	140	2.33
計	-	323	5.39



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

( 2019年 9月30日現在 )

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,575,500	55,755	-
単元未満株式	普通株式 6,673	-	-
発行済株式総数	6,006,373	-	-
総株主の議決権	-	55,755	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び52株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

( 2019年 9月30日現在 )

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	424,200	-	424,200	7.06
計	-	424,200	-	424,200	7.06

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、424,252株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,489,876	2,640,383
受取手形及び売掛金	3,976,726	3,141,568
原材料及び貯蔵品	149,757	158,631
その他	208,554	203,120
貸倒引当金	5,800	4,500
流動資産合計	5,819,114	6,139,204
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,966,901	6,824,615
機械装置及び運搬具(純額)	572,891	522,058
土地	2,352,100	2,357,179
リース資産(純額)	1,642,360	1,562,109
建設仮勘定	52,087	521,768
その他(純額)	45,413	41,916
有形固定資産合計	11,631,754	11,829,648
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,547	20,259
その他	827	757
無形固定資産合計	23,374	21,017
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	511,358	462,829
破産更生債権等	7,197	7,037
繰延税金資産	755,985	718,272
その他	636,130	624,817
貸倒引当金	7,197	7,037
投資その他の資産合計	1,903,475	1,805,918
固定資産合計	13,558,604	13,656,585
資産合計	19,377,718	19,795,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	762,403	668,953
短期借入金	2,106,030	2,622,452
リース債務	273,895	276,474
未払法人税等	173,580	127,629
賞与引当金	381,258	308,880
その他	847,582	858,065
<b>流動負債合計</b>	<b>4,544,749</b>	<b>4,862,455</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,770,410	3,912,506
リース債務	1,405,356	1,299,203
退職給付に係る負債	871,641	863,244
資産除去債務	433,061	439,844
長期預り金	212,487	206,291
金利スワップ	82,287	69,521
<b>固定負債合計</b>	<b>6,775,244</b>	<b>6,790,611</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,319,993</b>	<b>11,653,066</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	3,121,805	3,219,013
自己株式	208,823	208,823
<b>株主資本合計</b>	<b>7,877,977</b>	<b>7,975,185</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	167,942	149,337
繰延ヘッジ損益	57,090	48,233
為替換算調整勘定	14,374	39,147
退職給付に係る調整累計額	41,802	37,585
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>54,674</b>	<b>24,370</b>
新株予約権	25,009	41,247
非支配株主持分	100,063	101,919
<b>純資産合計</b>	<b>8,057,725</b>	<b>8,142,723</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,377,718</b>	<b>19,795,789</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,517,792	8,190,901
売上原価	6,857,631	6,598,768
売上総利益	1,660,161	1,592,133
販売費及び一般管理費		
販売費	554,556	553,891
一般管理費	630,698	623,693
販売費及び一般管理費合計	1,185,255	1,177,584
営業利益	474,906	414,549
営業外収益		
受取利息	174	1,000
受取配当金	7,901	7,213
為替差益	-	867
受取保険金	4,956	4,749
その他	1,923	2,584
営業外収益合計	14,955	16,415
営業外費用		
支払利息	57,474	52,762
災害復旧費用	-	1,791
その他	2,266	4
営業外費用合計	59,740	54,558
経常利益	430,121	376,405
特別利益		
投資有価証券売却益	-	414
特別利益合計	-	414
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,687
特別損失合計	-	2,687
税金等調整前四半期純利益	430,121	374,132
法人税、住民税及び事業税	106,046	82,872
法人税等調整額	36,965	35,113
法人税等合計	143,012	117,985
四半期純利益	287,108	256,147
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	830	2,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,939	253,507

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	287,108	256,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,765	19,388
繰延ヘッジ損益	14,780	8,856
為替換算調整勘定	553	24,773
退職給付に係る調整額	4,719	4,216
その他の包括利益合計	15,180	31,088
四半期包括利益	302,289	225,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,807	223,203
非支配株主に係る四半期包括利益	517	1,855

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	430,121	374,132
減価償却費	389,042	363,716
株式報酬費用	12,059	16,238
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,487	2,318
賞与引当金の増減額(は減少)	81,362	72,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	560	1,460
受取利息及び受取配当金	8,076	8,214
支払利息	57,474	52,762
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,272
売上債権の増減額(は増加)	12,722	832,454
たな卸資産の増減額(は増加)	723	9,848
立替金の増減額(は増加)	50,055	33,589
長期預り金の増減額(は減少)	29	6,196
仕入債務の増減額(は減少)	76,650	91,225
その他	66,517	54,192
小計	630,932	1,470,537
利息及び配当金の受取額	8,076	7,883
利息の支払額	57,014	53,228
法人税等の支払額	229,432	130,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,561	1,294,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,710	4,064
投資有価証券の売却による収入	-	27,577
有形固定資産の取得による支出	408,702	517,016
無形固定資産の取得による支出	2,694	5,339
差入保証金の差入による支出	40,009	1,948
差入保証金の回収による収入	416	7,579
その他	460	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,239	492,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	94,487	95,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,037,850	1,236,482
リース債務の返済による支出	134,345	142,579
自己株式の取得による支出	38	-
配当金の支払額	133,974	156,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,722	359,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	9,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,218	1,152,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,393	1,444,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,345,175	2,597,144

【注記事項】

(追加情報)

当社における2019年9月9日の台風15号の影響に関しましては、人的被害は無く、建物や設備等に一部被害が出ておりますが、稼働に大きな影響は出ておりません。被害を受けたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、「災害復旧費用」として事業資産の修繕費用等1,791千円を営業外費用に計上しております。現時点で合理的に見積もることが困難な費用等については、「災害復旧費用」には含めていない為、当該計上額は、今後変動する可能性があります。なお、損害額の一部について保険が適用できる見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日及び連結会計期間末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	104,945千円	-千円
支払手形	24,441千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	-千円	85,425千円	-千円	127,463千円
給料手当	240,398千円	176,482千円	237,154千円	169,555千円
退職給付費用	16,147千円	8,708千円	14,671千円	8,081千円
法定福利費	54,571千円	39,010千円	56,426千円	39,499千円
賞与引当金繰入額	70,970千円	41,301千円	68,805千円	40,709千円
減価償却費	15,760千円	26,621千円	16,563千円	13,100千円
貸倒引当金繰入額	-千円	560千円	-千円	1,460千円



( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日 )
現金及び預金勘定	1,345,175千円	2,640,383千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 千円	43,239千円
現金及び現金同等物	1,345,175千円	2,597,144千円

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日 )

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,974千円	24円00銭	2018年 3 月 31 日	2018年 6 月 27 日

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日 )

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,299千円	28円00銭	2019年 3 月 31 日	2019年 6 月 26 日

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,296,181	1,135,027	946,070	140,513	8,517,792	8,517,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,304	-	-	2,304	2,304
計	6,296,181	1,137,332	946,070	140,513	8,520,097	8,520,097
セグメント利益	694,570	67,005	158,364	56,637	976,579	976,579

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	976,579
セグメント間取引消去	167
全社費用(注)	501,840
四半期連結損益計算書の営業利益	474,906

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,727,789	1,279,278	1,040,968	142,865	8,190,901	8,190,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,167	-	-	2,167	2,167
計	5,727,789	1,281,446	1,040,968	142,865	8,193,069	8,193,069
セグメント利益	617,522	46,605	221,436	49,234	934,798	934,798

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	934,798
セグメント間取引消去	163
全社費用(注)	520,413
四半期連結損益計算書の営業利益	414,549

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円58銭	45円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,939千円	253,507千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	287,939千円	253,507千円
普通株式の期中平均株式数	5,582,249株	5,582,121株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円15銭	44円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	46,861株	82,531株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社における2019年10月12日の台風19号の影響に関しましては、人的被害は無く、建物や設備等に一部被害が出ておりますが、稼働に大きな影響は出ておりません。現在、被害を受けた建物や設備等の損害額について調査中であり、損害額の一部について保険が適用できる見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山和則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永淳浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。